【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第４期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	リケンＮＰＲ株式会社
【英訳名】	NPR-RIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼ＣＥＯ　　前川　泰則
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町８番地１
【電話番号】	03-6899-1871（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大橋　卓也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町８番地１
【電話番号】	03-6899-1871（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大橋　卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

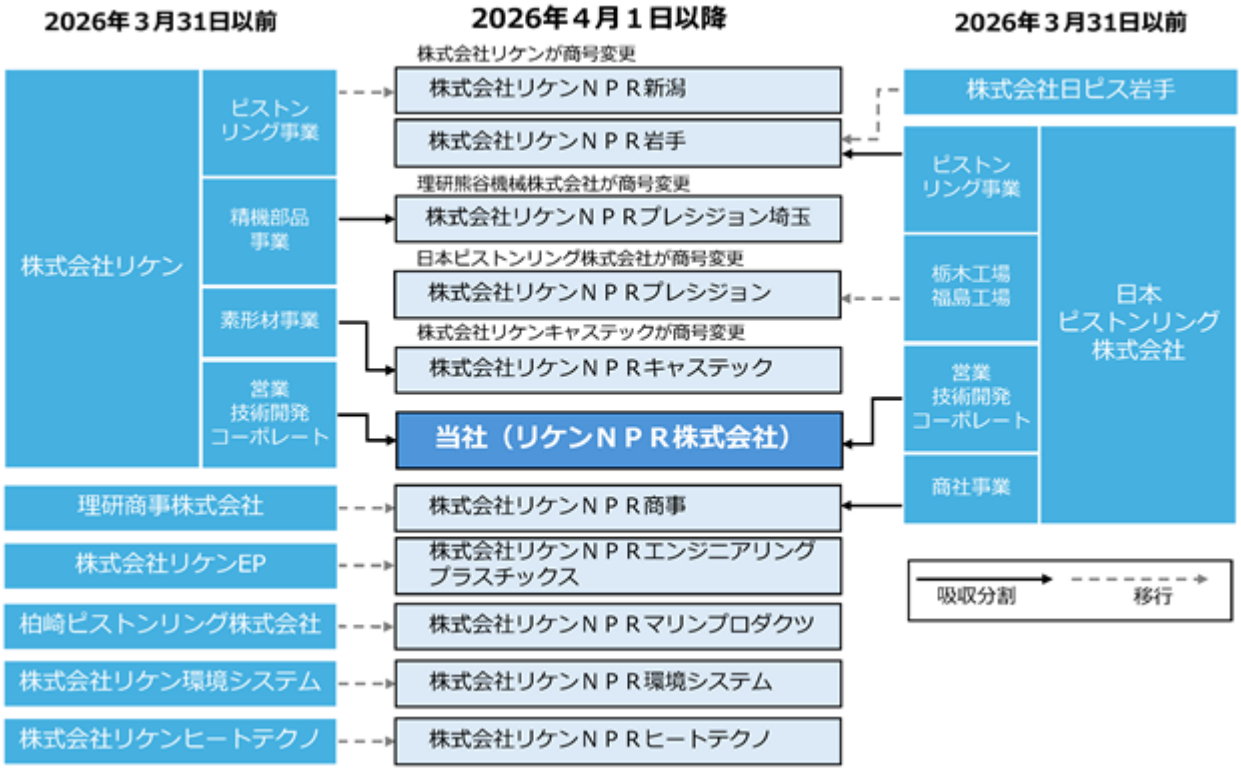
回次		第３期 中間連結会計期間	第４期 中間連結会計期間	第３期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	80,100	85,804	163,114
経常利益	（百万円）	8,441	6,060	17,345
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	6,948	4,117	14,027
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,463	12,459	19,776
純資産額	（百万円）	154,865	177,643	169,673
総資産額	（百万円）	215,172	250,395	228,954
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	258.47	152.94	521.58
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	257.95	152.69	520.55
自己資本比率	（%）	67.9	67.5	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	9,999	8,252	16,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,042	△14,501	△4,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△6,031	5,944	△10,375
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	25,492	27,311	27,069

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当社は2026年４月１日付で「リケン及び日本ピストンリング両社の営業・技術開発・コーポレート部門の当社への移管」「事業部体制への移行」「製造部門の当社子会社化」「グループガバナンスの強化」を目的とした組織再編を行っております。本組織再編により、一層のスピード感をもって積極的に事業の展開や拡充を進めるとともに、戦略策定・統括機能の集約化により、グループ全体のガバナンスの強化・効率化を図ってまいります。

当中間連結会計期間において、子会社であるRiken Corporation of America社がHastings Holding Corp.の株式を取得し完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。



なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、物価上昇の影響により個人消費の一部に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、中東情勢の緊迫化に伴う原材料・エネルギー価格の変動リスクに加え、米国の関税政策による影響拡大への懸念や、中国経済の減速などが重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、国内での新型車投入効果やインド市場における堅調な需要拡大といったプラス要因が見られたものの、中国市場における景気減速や現地メーカーの台頭に伴う日系メーカー各社の販売苦戦が下押し要因となり、世界全体では前年同期並みの水準にとどまりました。配管機器事業が関連する建設業界におきましては、資材価格や労務費の高騰に伴う工事着工の見直し・延期に加え、時間外労働の上限規制適用に伴う慢性的な人手不足が継続し、総じて厳しい事業環境が続きました。また、半導体関連市場におきましては、AI向けデータセンター需要の拡大が力強く継続したことに加え、AI搭載端末の普及に伴う関連需要の裾野の広がりなどを背景に、世界的に堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高がHastings社の買収効果や半導体・エレクトロニクス関連向け部材の大幅な伸張に加え為替換算による押し上げ等により、85,804百万円（前年同期比7.1%増）となりました。損益面におきましては、価格適正化や合理化活動を推進したものの、原材料費等の各種コスト増加に加え、本年４月に実施した統合に伴う会計方針見直し・統一や会計処理の変更等による一時的な費用の増加等の影響を受け、営業利益は4,360百万円（前年同期比30.9%減）、経常利益は6,060百万円（前年同期比28.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した退職給付信託返還益の剥落等により、4,117百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、報告セグメントの区分につきましては、当中間連結会計期間より実施した全面的なグループ組織再編に伴い変更しております。

報告セグメントの区分につきましては以下のとおりとなります。

ピストンリング事業	「ピストンリング事業部」及び「舶用・産業用事業部」
精機部品・素形材関連事業	「精機部品事業部」及び「素形材事業部」
配管機器事業	「配管機器事業部」
半導体・エレクトロニクス関連事業	「半導体・エレクトロニクス関連事業部」

なお、前年同期比情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

①ピストンリング事業

Hastings社の買収効果や為替円安による影響があったものの、補修用ビジネスの販売不振や米国関税影響等を受け、売上高は34,713百万円（前年同期比5.7%増）となり、セグメント利益は2,216百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

②精機部品・素形材関連事業

為替円安等による増収効果があったものの原材料高騰や米国関税等が響き、売上高は30,264百万円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益は1,526百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

③配管機器事業

建設市場における工期遅れ等を受け、売上高は8,594百万円（前年同期比1.0%減）となり、セグメント利益は153百万円（前年同期比52.5%減）となりました。

④半導体・エレクトロニクス関連事業

熱エンジニアリング分野の業績が好調等により、売上高は8,475百万円（前年同期比34.4%増）となり、セグメント利益は884百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

⑤その他

当セグメントは商品等が中心となります。

売上高は5,846百万円（前年同期比26.1%増）となり、セグメント損失は419百万円（前年同期額614百万円から△419百万円へ減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は250,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,441百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が8,005百万円、商品及び製品が4,779百万円、投資有価証券が3,708百万円、受取手形及び売掛金が2,323百万円、流動資産その他が1,172百万円、原材料及び貯蔵品が916百万円、繰延税金資産が688百万円増加したこと等によるものであります。

負債は72,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,470百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が6,200百万円、短期借入金が3,000百万円、支払手形及び買掛金が2,524百万円、繰延税金負債が1,543百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、177,643百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,970百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が5,203百万円、その他有価証券評価差額金が3,335百万円増加したことに対し、非支配株主持分が619百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。)は、27,311百万円と前連結会計年度末と比べ242百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,252百万円（前年同期は9,999百万円の資金増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益6,449百万円、減価償却費4,159百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は14,501百万円（前年同期は3,042百万円の資金減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出13,090百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5,944百万円（前年同期は6,031百万円の資金減少）となりました。これは主に短期借入れによる収入11,700百万円、長期借入れによる収入8,500百万円、短期借入金の返済による支出△8,700百万円及び配当金の支払額△4,304百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,192百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	59,935,000
計	59,935,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,247,910	28,247,910	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	28,247,910	28,247,910	―	―

（注）「提出日現在発行数」には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	28,247,910	―	5,212	―	1,462

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	3,292	12.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	972	3.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	931	3.46
リケンＮＰＲ従業員持株会	東京都千代田区三番町８－１ 三番町東急ビル３階	817	3.03
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	690	2.56
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通７番町1071番地１	640	2.38
リケン柏崎持株会	新潟県柏崎市荒浜１丁目３番１７号	527	1.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－１	523	1.94
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ　ＢＲＯＫＥＲＳ　ＬＬＣ （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ＵＳＡ 東京都千代田区霞が関３丁目２番５号	482	1.79
ＲＥ　ＦＵＮＤ　１０７－ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣ （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	ＫＵＷＡＩＴ 東京都新宿区新宿６丁目２７番３０号	455	1.69
計	－	9,334	34.64

（注）１．上記のほか当社所有の自己株式1,305千株（4.62%）があります。
２．所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
３．持株比率は、小数点第３位を四捨五入しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,305,700	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,758,800	267,588	－
単元未満株式	普通株式 183,410	－	－
発行済株式総数	28,247,910	－	－
総株主の議決権	－	267,588	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） リケンＮＰＲ株式会社	東京都千代田区三番町８番地１	1,305,700	－	1,305,700	4.62
計	－	1,305,700	－	1,305,700	4.62

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,105	28,867
受取手形、売掛金及び契約資産	36,874	39,197
商品及び製品	24,211	28,991
仕掛品	7,143	6,285
原材料及び貯蔵品	7,484	8,401
その他	4,306	5,478
貸倒引当金	△2	△13
流動資産合計	109,124	117,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,357	16,922
機械装置及び運搬具（純額）	17,458	17,421
土地	8,926	9,124
建設仮勘定	2,803	2,535
その他（純額）	3,538	3,392
有形固定資産合計	49,084	49,397
無形固定資産		
リース資産	438	244
のれん	2,296	9,068
顧客関連資産	1,556	1,496
技術関連資産	1,780	1,712
その他	2,158	3,713
無形固定資産合計	8,230	16,235
投資その他の資産		
投資有価証券	45,764	49,472
繰延税金資産	1,759	2,448
退職給付に係る資産	13,345	13,757
その他	1,708	1,900
貸倒引当金	△62	△24
投資その他の資産合計	62,515	67,553
固定資産合計	119,830	133,186
資産合計	228,954	250,395

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,455	12,979
電子記録債務	4,236	2,531
短期借入金	762	3,762
１年内返済予定の長期借入金	6,705	8,155
未払法人税等	2,405	1,880
賞与引当金	2,934	3,213
その他	9,717	10,625
流動負債合計	37,215	43,148
固定負債		
長期借入金	6,600	12,800
退職給付に係る負債	3,434	3,483
製品保証引当金	255	255
役員退職慰労引当金	204	226
繰延税金負債	8,382	9,925
その他	3,188	2,912
固定負債合計	22,065	29,603
負債合計	59,281	72,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,212	5,212
資本剰余金	25,480	25,876
利益剰余金	105,860	105,655
自己株式	△3,768	△3,603
株主資本合計	132,785	133,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,845	12,181
繰延ヘッジ損益	△16	△6
為替換算調整勘定	12,230	17,434
土地再評価差額金	3	3
退職給付に係る調整累計額	6,439	6,151
その他の包括利益累計額合計	27,502	35,763
新株予約権	92	66
非支配株主持分	9,293	8,673
純資産合計	169,673	177,643
負債純資産合計	228,954	250,395

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	80,100	85,804
売上原価	59,380	64,145
売上総利益	20,719	21,658
販売費及び一般管理費	※ 14,410	※ 17,298
営業利益	6,308	4,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	625	647
為替差益	344	―
持分法による投資利益	1,150	1,270
その他	254	443
営業外収益合計	2,374	2,361
営業外費用		
支払利息	87	178
為替差損	―	288
その他	154	193
営業外費用合計	241	661
経常利益	8,441	6,060
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	―	1,348
退職給付信託返還益	2,975	―
特別利益合計	2,978	1,349
特別損失		
固定資産除却損	34	8
減損損失	1,247	898
事業構造改善費用	―	53
特別損失合計	1,281	960
税金等調整前中間純利益	10,139	6,449
法人税、住民税及び事業税	1,771	2,735
法人税等調整額	731	△484
法人税等合計	2,503	2,251
中間純利益	7,635	4,197
非支配株主に帰属する中間純利益	687	80
親会社株主に帰属する中間純利益	6,948	4,117

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	7,635	4,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,429	3,155
繰延ヘッジ損益	△10	9
為替換算調整勘定	△4,175	6,556
退職給付に係る調整額	△1,640	△286
持分法適用会社に対する持分相当額	△776	△1,173
その他の包括利益合計	△4,172	8,261
中間包括利益	3,463	12,459
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,451	12,295
非支配株主に係る中間包括利益	12	164

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,139	6,449
減価償却費	4,428	4,159
退職給付信託返還益	△2,975	―
のれん償却額	127	243
持分法による投資損益（△は益）	△1,150	△1,270
減損損失	1,247	898
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△27
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△0	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△630	65
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△191	△405
受取利息及び受取配当金	△625	△647
支払利息	87	178
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△1,347
固定資産除却損	40	56
固定資産売却損益（△は益）	△3	△0
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,956	1
棚卸資産の増減額（△は増加）	34	△1,207
仕入債務の増減額（△は減少）	△845	△1,033
その他	△944	4,060
小計	10,686	10,173
利息及び配当金の受取額	1,322	1,838
利息の支払額	△87	△194
法人税等の支払額	△1,921	△3,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,999	8,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	531	596
有形固定資産の取得による支出	△3,178	△3,537
有形固定資産の売却による収入	150	29
無形固定資産の取得による支出	△519	△129
投資有価証券の売却及び償還による収入	―	1,619
貸付けによる支出	△220	△66
貸付金の回収による収入	308	80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△13,090
その他の支出	△136	△16
その他の収入	21	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,042	△14,501
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540	11,700
短期借入金の返済による支出	△1,620	△8,700
長期借入れによる収入	―	8,500
長期借入金の返済による支出	△1,410	△850
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△2,275	△4,304
自己株式の処分による収入	0	0
非支配株主への配当金の支払額	△240	△86
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△888	△35
リース債務の返済による支出	△135	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,031	5,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,192	547
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△267	242
現金及び現金同等物の期首残高	25,760	27,069
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 25,492	※ 27,311

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、子会社であるRiken Corporation of America社がHastings Holding Corp.の株式を取得し完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

一部の国内子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法（1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物を除く）によっておりましたが、当中間連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの全面的な組織再編を契機にグループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、今後も安定的な稼働が見込まれることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ140百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、「セグメント情報等」に記載しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
運賃及び荷造費	1,573百万円	1,543百万円
給料及び手当	4,059　〃	4,299　〃
賞与引当金繰入額	809　〃	1,288　〃

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自2025年４月１日 至2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
現金及び預金勘定	27,082百万円	28,867百万円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△1,590　〃	△1,555　〃
現金及び現金同等物	25,492百万円	27,311百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	2,283	85.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	1,345	50.00	2025年９月30日	2025年12月15日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	4,304	160.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	2,155	80.00	2026年９月30日	2026年12月15日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ピストンリング事業	精機部品・素形材関連事業	配管機器事業	半導体・エレクトロニクス関連事業				
売上高								
外部顧客への売上高	32,794	28,922	8,684	6,302	3,395	80,100	―	80,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	7	―	0	1,240	1,293	△1,293	―
計	32,839	28,930	8,684	6,303	4,636	81,393	△1,293	80,100
セグメント利益	2,950	2,058	322	648	614	6,595	△286	6,308

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「精機部品・素形材関連事業」セグメントにおいて、㈱リケン及び㈱日ピス福島製造所の自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

また、「配管機器事業」セグメントにおいて、日本継手㈱の配管関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下により、減損損失を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の計上額は、「精機部品・素形材関連事業」セグメントにおいて352百万円、「配管機器事業」セグメントにおいて895百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	ピストンリング事業	精機部品・素形材関連事業	配管機器事業	半導体・エレクトロニクス関連事業				
売上高								
外部顧客への売上高	34,357	29,968	8,594	8,466	4,416	85,804	―	85,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	355	296	―	8	1,429	2,089	△2,089	―
計	34,713	30,264	8,594	8,475	5,846	87,894	△2,089	85,804
セグメント利益	2,216	1,526	153	884	△419	4,361	△1	4,360

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

報告セグメントの区分につきましては、当中間連結会計期間より実施した全面的なグループ組織再編に伴い変更しております。経営統合による事業規模の拡大及び経営リソースの充実を踏まえ、旧リケン及び旧ＮＰＲの従来の縦割りビジネスラインを撤廃し、戦略的事業単位に基づく事業部制を導入いたしました。

新体制におきましては、当社グループの事業を「ピストンリング事業」、「舶用・産業用事業」、「精機部品事業」、「素形材事業」、「配管機器事業」、「半導体・エレクトロニクス関連事業」の６事業部に区分し、関連部門と連携しながら、戦略立案や意思決定におけるスピード感と機動力を重視した運営を推進してまいります。

これに伴い、報告セグメントの区分につきましては以下のとおりとなります。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

ピストンリング事業	「ピストンリング事業部」及び「舶用・産業用事業部」
精機部品・素形材関連事業	「精機部品事業部」及び「素形材事業部」
配管機器事業	「配管機器事業部」
半導体・エレクトロニクス関連事業	「半導体・エレクトロニクス関連事業部」

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

一部の国内子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法（1998年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降取得した建物附属設備及び構築物を除く）によっておりましたが、当中間連結会計期間より全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

この減価償却方法の変更により、当中間連結会計期間のセグメント利益は、「ピストンリング事業」で97百万円、「精機部品・素形材関連事業」で29百万円、「配管機器事業」で1百万円、「半導体・エレクトロニクス関連事業」で9百万円、「その他」で2百万円、それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「精機部品・素形材関連事業」セグメントにおいて、株式会社リケンＮＰＲキャステックの自動車関連製品製造設備について、経営環境の変化に伴う収益性の低下により減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては898百万円であります。

（企業結合等関係）

(共通支配下の取引等)

(グループの組織再編)

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社リケン（以下、「リケン」という。）及び日本ピストンリング株式会社（以下、「ＮＰＲ」という。）を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする会社分割を行うことについて決議し、2026年４月１日を効力発生日とし会社分割を実施いたしました。

また、当社の完全子会社であるリケン、ＮＰＲ、理研熊谷機械株式会社（以下、「熊谷機械」という。）、株式会社リケンキャステック（以下、「キャステック」という。）、株式会社日ピス岩手（以下、「日ピス岩手」という。）、理研商事株式会社（以下、「理研商事」という。）を含めた組織再編（国内子会社間の会社分割）を行うことについても決議し、2026年４月１日を効力発生日とし会社分割を実施いたしました。

１．取引の概要

（１）対象となった事業の名称及び事業の内容

①リケン及びＮＰＲから当社への会社分割－リケン及びＮＰＲの営業・技術開発・コーポレート部門
②リケンから熊谷機械への会社分割　　－リケンの熊谷事業所における精機部品製造事業
③リケンからキャステックへの会社分割　－リケンの柏崎事業所における素形材製造事業
④ＮＰＲから日ピス岩手への会社分割　　－ＮＰＲの岩手県一関市におけるピストンリング製造事業
⑤ＮＰＲから理研商事への会社分割　　－ＮＰＲの汎用製品等商社事業

（２）企業結合日

2026年４月１日

（３）企業結合の法的形式

①リケン及びＮＰＲから当社への会社分割
当社の完全子会社であるリケン及びＮＰＲを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。
②リケンから熊谷機械への会社分割
当社の完全子会社であるリケンを吸収分割会社とし、熊谷機械を吸収分割承継会社とする吸収分割です。
③リケンからキャステックへの会社分割
当社の完全子会社であるリケンを吸収分割会社とし、キャステックを吸収分割承継会社とする吸収分割です。
④ＮＰＲから日ピス岩手への会社分割
当社の完全子会社であるＮＰＲを吸収分割会社とし、日ピス岩手を吸収分割承継会社とする吸収分割です。
⑤ＮＰＲから理研商事への会社分割
当社の完全子会社であるＮＰＲを吸収分割会社とし、理研商事を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

（４）結合後企業の名称

①リケン及びＮＰＲから当社への会社分割　－リケンＮＰＲ株式会社（当社）
②リケンから熊谷機械への会社分割　　－株式会社リケンＮＰＲプレシジョン埼玉
③リケンからキャステックへの会社分割　－株式会社リケンＮＰＲキャステック
④ＮＰＲから日ピス岩手への会社分割　　－株式会社リケンＮＰＲ岩手
⑤ＮＰＲから理研商事への会社分割　　－株式会社リケンＮＰＲ商事

なお、上記の会社分割後、リケンは「株式会社リケンＮＰＲ新潟」への名称変更（ピストンリング事業製造子会社に移行）、ＮＰＲは「株式会社リケンＮＰＲプレシジョン」への名称変更（精機部品事業製造子会社に移行）を実施いたしました。

（５）その他取引の概要に関する事項

当社は、第一次中期経営計画において、経営統合によるシナジー創出を掲げ、売上拡大とコスト削減の両面で様々な施策を検討、推進しております。その一環として、当社グループとして旧リケン及び旧ＮＰＲの従来の縦割りビジネスラインを撤廃し、事業別に両社組織を再編することによってシナジー創出を一層強化していくことが、統合による企業価値極大化のために最善であるとの認識のもと、2026年４月１日に戦略事業単位の事業部体制による「事業持株会社」への移行及び子会社の再編を行うことといたしました。本組織再編により、当社グループは、単位ごとにスピード感をもって積極的に事業の展開や拡充を進めてまいります。また、当社への戦略策定・統括機能の集約化によりグループ全体のガバナンスの強化・効率化を図ってまいります。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

（取得による企業結合）

当社は、2026年４月13日開催の取締役会において、子会社であるRiken Corporation of America社（以下、「ＲＣＡ」という。）がHastings Holding Corp.(以下、「ＨＨＣ」という。)の株式を取得し、ＲＣＡの子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、同日付にて株式100%を取得し子会社化を完了しております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Hastings Holding Corp.
事業の内容　　：ピストンリングの製造・販売をする子会社の支配・管理

（２）企業結合を行った主な理由

リケンＮＰＲグループは、2027年３月期を最終年度とする第一次中期経営計画において、事業ポートフォリオを改革し、持続的な売上や利益の成長を目指しております。ネクストコア事業の拡大・強化やベース事業の収益力強化に加えて、ピストンリング事業では、補修用向けを含め、収益力を強化することで勝ち残りを果たし、安定収益に繋げようとしております。

ＨＨＣは100%子会社として事業会社であるHastings Manufacturing Company（米国ミシガン州；以下、「HMC」という。）とPiston Rings Komarov s.r.o.（チェコ共和国；以下、「ＰＲＫ」という。）を傘下にもち、米国デラウエア州に本社を構える純粋持株会社です。HMCは1915年の創業以来、当社の祖業と同様にピストンリングメーカーとして本国たる米国のみならず、世界中のお客様から高く評価され、強固な信頼関係を築き上げてきております。

また、ＰＲＫは、1460年にまで遡り、鋳鉄製品を製造してきた伝統ある企業であり、1932年よりピストンリングの製造をしており、その歴史から欧州を中心に高い評価と信頼を築き上げております。

ＨＨＣグループはHastingsブランドを有し、補修用ピストンリング市場において強力なブランド力を持ち世界中で高いシェアを誇っておりますが、特に北中米市場においては圧倒的なブランド力とシェアを誇るNo.1プレーヤーです。

当社グループはRIKENブランドとNPRブランドを有しグローバルのＴＯＰプレーヤーですが、ここにHastingsブランドが加わることでＴＯＰポジションを確実なものにします。

また当社グループとＨＨＣグループは、主要なお客様、用途、販売地域が異なることから、相互に強い補完関係があり、さらに生産、調達面でのシナジーも見込まれます。本株式取得を通じ、当社グループの競争力は高まり、ピストンリング事業の大きな収益力向上が期待でき、また、市場カバレッジの増加と顧客満足度の上昇を通じて当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであると判断しております。

（３）企業結合日

2026年４月13日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

Hastings Holding Corp.

（６）取得する議決権比率

100.0%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

子会社であるRiken Corporation of America社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年４月13日から2026年６月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	86,056千ＵＳＤ
取得原価		86,056千ＵＳＤ

（注）株式取得後における価格調整が完了しておらず、取得原価は現時点で確定しておりません。

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	515百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
（１）発生したのれんの金額　6,907百万円
のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
（２）発生原因
ピストンリング需要の中期的シフトを見据えたピストンリング事業の収益性維持拡大
（３）償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

６．取得原価の配分
当中間連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

主たる地域市場

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	ピストンリング事業	精機部品・素形材関連事業	配管機器事業	半導体・エレクトロニクス関連事業		
日本	8,323	15,949	8,432	6,256	2,203	41,166
アジア	9,044	7,710	252	41	75	17,124
米国	6,680	3,139	―	―	69	9,888
欧州	5,481	489	―	―	1,017	6,988
その他	3,263	1,633	―	4	29	4,931
顧客との契約から生じる収益	32,794	28,922	8,684	6,302	3,395	80,100
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	32,794	28,922	8,684	6,302	3,395	80,100

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等を含んでおります。

収益認識の時期

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	ピストンリング事業	精機部品・素形材関連事業	配管機器事業	半導体・エレクトロニクス関連事業		
一時点で移転される財又はサービス	32,794	28,922	8,684	5,007	3,208	78,618
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	―	―	―	1,295	186	1,481
顧客との契約から生じる収益	32,794	28,922	8,684	6,302	3,395	80,100
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	32,794	28,922	8,684	6,302	3,395	80,100

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

主たる地域市場

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	ピストンリング事業	精機部品・素形材関連事業	配管機器事業	半導体・エレクトロニクス関連事業		
日本	9,858	15,928	8,389	6,693	2,550	43,420
アジア	8,625	8,321	204	1,771	344	19,268
米国	8,675	3,297	―	1	439	12,413
欧州	5,363	898	―	0	1,082	7,344
その他	1,834	1,522	―	―	―	3,357
顧客との契約から生じる収益	34,357	29,968	8,594	8,466	4,416	85,804
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	34,357	29,968	8,594	8,466	4,416	85,804

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等を含んでおります。
２．報告セグメントの区分につきましては、当中間連結会計期間より実施した全面的なグループ組織再編に伴い変更しております。
報告セグメントの区分につきましては以下のとおりとなります。

ピストンリング事業	「ピストンリング事業部」及び「舶用・産業用事業部」
精機部品・素形材関連事業	「精機部品事業部」及び「素形材事業部」
配管機器事業	「配管機器事業部」
半導体・エレクトロニクス関連事業	「半導体・エレクトロニクス関連事業部」

収益認識の時期

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	ピストンリング事業	精機部品・素形材関連事業	配管機器事業	半導体・エレクトロニクス関連事業		
一時点で移転される財又はサービス	34,357	29,968	8,594	6,202	4,274	83,398
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	―	―	―	2,264	141	2,405
顧客との契約から生じる収益	34,357	29,968	8,594	8,466	4,416	85,804
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	34,357	29,968	8,594	8,466	4,416	85,804

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等を含んでおります。
２．報告セグメントの区分につきましては、当中間連結会計期間より実施した全面的なグループ組織再編に伴い変更しております。
報告セグメントの区分につきましては以下のとおりとなります。

ピストンリング事業	「ピストンリング事業部」及び「舶用・産業用事業部」
精機部品・素形材関連事業	「精機部品事業部」及び「素形材事業部」
配管機器事業	「配管機器事業部」
半導体・エレクトロニクス関連事業	「半導体・エレクトロニクス関連事業部」

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	258円47銭	152円94銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,948	4,117
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	6,948	4,117
普通株式の期中平均株式数（株）	26,884,119	26,920,751
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	257円95銭	152円69銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（株）	53,719	43,944
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

２【その他】

第４期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）の中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額　2,155百万円
②１株当たりの金額　80円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月15日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年　11月　13日

リ ケ ン Ｎ Ｐ Ｒ株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ
東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山　本　道　之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉　原　伸太朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリケンＮＰＲ株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンＮＰＲ株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。